

年金者一揆 2015 中央集会アピール（案）

10年目を迎えたことしの年金者一揆は、「若い人も高齢者も安心できる年金を！」「戦争法廃止！ 安倍内閣は退陣せよ！」をメインスローガンに開催されました。

国は、2013年10月に国民年金(基礎年金)を含むすべての公的年金を1%引き下げ、これを皮切りに、今年4月からは、年金自動引き下げ装置ともいべき「マクロ経済スライド」を発動しました。今後30年、日本の年金は毎年引き下げられ、新たな年金受給者もこの流れに組み込まれることとなります。

年金者組合は、年金削減は国民の生きる権利とそれを保障する国の社会保障義務を定めた憲法25条に違反するとして、「年金引き下げ違憲訴訟」を立ち上げ、全国で4,000人近い原告が訴訟に参加しています。これは、社会保障をめぐる裁判の歴史上かつてなかった規模の集団訴訟です。

同時に、年金者組合はいま、①マクロ経済スライドの廃止、②年金支給開始年齢の引き上げと保険料納付義務期間の延長など年金改悪の中止、③全額国庫負担の最低保障年金制度の早期実現、④社会保障財源は消費税ではなく、大企業や富裕層の適切な負担と、無駄な公共事業や軍事費を減らすことで確保すること、の4項目の国会請願署名、通称「若い人も高齢者も安心できる年金制度を求めろ」100万署名をすすめています。

安倍政権は9月19日、憲法違反の戦争法を強行可決しました。しかし、全国各地の戦争法反対・戦争する国づくりは許さないとの運動は、いまや、戦争法廃止、安倍内閣即時退陣を要求し、立憲主義と平和、民主主義の日本を求める大きなたたかいに発展しようとしています。

戦争への道は、社会保障切り捨てと一体ですすめられることは世界の歴史が教えています。政府・与党が憲法9条・25条を踏みにじて戦争する国へと暴走を重ねるなか、私たちは、国民一人ひとりの生きる権利を問う「年金裁判」と100万署名を大きく成功させます。この運動と結んで、きょうの「年金者一揆」を新たな契機に、「仲間づくり月間」・組織拡大に全力をあげましょう。

2015年10月16日

全日本年金者組合
怒りの年金者一揆2015